

# 地域密着型金融の取り組みについて (平成30年度)

**佐賀西信用組合**

項目	具体的な取組み	スケジュール	進捗状況	備考(計画の詳細)
		30年度	30年4月～31年3月	
<b>1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化</b>				
(1) 事業再生支援	①佐賀県中小企業再生支援協議会及び佐賀県経営改善支援センター、佐賀県中小企業診断協会等の外部機関と連携し、再生支援に取り組む。 ②佐賀県信用保証協会、商工会議所・商工会の専門家派遣事業を活用し、事業再生を支援する。 ③支援業務の能力向上のため、外部研修及び各種セミナーに積極的に参加する。	①外部研修、各種セミナー、研修会に参加し知識の向上を図る。 ②佐賀県中小企業診断協会の研究会へ1名派遣予定。 ③佐賀県経営改善支援センターへ2社申込予定。 ④商工会議所・商工会と連携を密にし情報収集や情報提供を行う。又、専門家派遣事業を活用し、専門家と連携し事業再生を支援する。	(外部研修・セミナーを受講し知識の向上を図った) ・2月15日金融機関向け地域活性化セミナーへ4名派遣した。 (外部機関を活用した事業再生に取り組んだ) <取組先> ・中小企業再生支援協議会7先 ・保証協会専門家派遣事業9先 ・経営改善支援センター6先	<30年度新規申込> ・保証協会専門家派遣事業1先(飲食業1先) ・佐賀県経営改善支援センター3先(旅館1先・医療1先・酒造業1先)
(2) 創業・新事業支援	①日本政策金融公庫と協調し、創業・新事業の支援を行う。 ②三者連携協定及び創業支援事業計画に係る連携等の活用による支援。 ③商工会議所・商工会と連絡を密にし、各種補助金及び専門家派遣等を有効活用する。 ④創業・新事業の外部研修へ参加する。	①三者連携協定等の創業・新事業関係の定期的な会議へ出席し、情報収集と公的制度の有効活用を紹介する。 ②創業・新事業の外部研修に参加し職員の知識向上をはかり、的確な支援を行う。	・創業支援資金として2先取り組んだ。 ・三者連携協定推進会議への出席。 平成30年度の会議出席回数(11回) ・2月23日Fintechの活用等に関するセミナーへ3名派遣した。	・平成30年度中の創業支援資金貸出 ・貸出先数…2先(まちづくり公社1先、看板製造業1先) ・貸出金額…12百万円
(3) 経営改善支援	①経営改善支援取組先(30先)に対し定期的にモニタリングを行い、業況と問題点を把握して的確な支援を行う。 ②外部研修へ職員を派遣して能力の向上を図り、レベルの高い経営改善支援に取り組む。 ③佐賀県信用保証協会・佐賀県中小企業診断協会等の外部機関と連携し、経営改善計画策定等の支援に取り組む。	①経営改善支援取組先には役席者も訪問して、訪問記録を2ヶ月に1回本部へ提出し、本部と営業店が情報を共有することで、一体となった経営改善支援を行う。 ②九州・福岡県信用組合協会研修への職員派遣。 ・事業性評価実践講座へ2名派遣予定。 ・九州しんくみ渉外練成塾へ2名派遣予定。 (外部機関より講師を招き内部研修の実施) ・(独)中小企業基盤整備機構主催の「事業性評価実践講座」を実施予定。	・経営改善支援取組先30先(各店3先×10店舗)について、ランクアップに向けた支援の進捗状況を2ヶ月毎に本部にて取りまとめ、営業店と本部が一体となって支援を行った(ランクアップ先、飲食業1先) ・佐賀県信用保証協会の専門家派遣事業へ1社申込。 (外部研修への職員派遣) ・6月4日～5日事業性評価講座へ4名派遣した。 ・佐賀県中小企業診断協会「よかとこ活用経営」へ職員を派遣した。 6月22日「よかとこ活用経営セミナー」へ4名派遣した。 7月19日「よかとこ活用経営シンポジウム」へ4名派遣した。 8月10日「よかとこ活用経営」支援員養成講座へ7名派遣した。	・平成30年度中の金融円滑化法終了後の貸付条件変更受付件数107件 ・佐賀県信用保証協会専門家派遣事業申込(飲食業1先)
(4) 事業承継	①佐賀県事業引継ぎ支援センターと連携し、事業承継支援を行う。 ②外部研修への参加及び内部研修により知識の向上を図り、事業承継に精通した人材を育成する。	①佐賀県事業引継ぎ支援センター及び佐賀県事業承継ネットワーク事務局の合同会議へ1名派遣予定 ②外部研修、セミナーへ職員を派遣し能力の向上を図る。 ③佐賀県事業引継ぎ支援センターより講師を招き、顧客向けの事業承継研修を開催する。	・5月8日事業引継ぎ支援センター、承継ネットワーク事務局合同会議へ1名派遣した。 ・7月24日事業承継ネットワークフォーラムへ1名派遣した。 ・8月20日事業承継セミナーへ4名派遣した。 ・12月20日事業承継税制説明会へ6名派遣した。 ・2月22日支援機関向け事業承継セミナーへ1名派遣した。	
(5) 人材の育成	①外部研修・各種セミナーへ職員を派遣し、知識の向上を図る。 ②内部研修を実施し、能力の向上を図る。 ③必須資格及び外部資格を奨励する。	①九州生産性大学「マネジメント能力開発」へ1名派遣予定。 ②九州・福岡県信用組合協会研修への職員派遣。 ・高齢者取引トラブル・相続トラブル対応実務講座へ2名派遣予定。 ・渉外・窓口におけるクレーム対応基本研修に2名派遣予定。 ・OJT指導力アップ講座へ2名派遣予定。 ③佐賀県地域産業支援センター主催の知財支援に係る関係機関との連携会議へ1名派遣予定。	・九州生産性大学「マネジメント能力開発」へ1名派遣した。 ・6月6日知財支援に係る連携会議へ1名派遣した。 ・6月14日～15日高齢者取引トラブル、相続トラブル対応実務講座へ2名派遣した。 ・8月9日メンタルヘルスとストレス管理研修へ2名派遣した。 ・9月12日～14日九州しんくみ渉外練成塾講座へ2名派遣した。 ・10月4日・2月18日の2回知財セミナーへ1名派遣した。	
<b>2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底</b>				
(1) 担保、保証に過度に依存しない融資	①融資渉外能力の向上を図る。 ②外部研修等へ積極的に参加し、審査能力の向上を図る。 ③小口多数主義に徹し、過度に担保・保証に依存しない融資推進を行う。 ④経営者保証に適切に対応するための態勢整備に努める。	①知識の向上を図るため、外部・内部研修を実施する。 ②経営者保証に関するガイドラインに基づき、誠実に対応し、取引先との継続的かつ適切な信頼関係の構築・強化に努める。	・10月10日～11日融資審査講座へ2名派遣した。 ・2月15日私的整理と経営者保証ガイドラインに関する研修会に1名派遣した	
(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底	①プロパー資金及び信用保証制度を有効活用する。 ②取引先の資金ニーズに適切に対応するため、他金融機関や外部機関との協調融資等の活用を推進する。	①取引先と営業店、営業店と本部の連携を図る。 ②ニーズに対し迅速で細やかな対応に徹する。	・12月7日さがん中小企業支援ネットワーク会議へ1名派遣した。 ・12月17日ソリューション営業セミナーへ5名派遣した。	
(3) 協同組織中央機関との連携	①上部団体である全国信用組合中央協会等との連携を密にする。 ②ネットワーク推進のため、九州経済産業局との連携を確立する。	①企業再生スキーム等知識の習得を図るため、上部団体主催の研修に積極的に参加する。 ②九州地域新産業支援プラットフォームに参画しており、可能な限りの支援を行う。	・12月21日佐賀県地域産業支援センター「知財ビジネスマッチングに係る金融機関向けセミナー」へ2名派遣した。	
<b>3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献</b>				
(1) 地域経済への積極的な支援	①地域経済の活性化に向けて積極的な役割を果たす。 ②他機関との連携を図る。 ③まち、ひと、しごと創生に係る「地方版総合戦略」の推進に向けた協力体制の確立。	①商工会議所・商工会等と連携し、市街地活性化の支援制度を活用し商店街の活性化を図る。 ②公的な支援の紹介を行う。 ③地域行事に積極的に参加し、地域活性化及び連携を図る。	・ものづくり支援補助金説明会に1名派遣した。 ・8月3日鹿島おどりに40名参加(地域活性化の役割を果たす) また太良、嬉野、塩田地区の夏まつりにも参加した。 (7/28太良町納涼夏まつり12名、8/10うれしのカーニバル18名、8/16塩田夏まつり12名) ・3月23日、24日酒蔵ツーリズムにボランティアを派遣(地元酒の宣伝波及による地域活性化)	
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供	①地域内中小企業者のニーズに対応したセミナーを開催し、地域の活性化を図る。 ②「お客様アンケート調査」を実施して顧客のニーズを的確に把握し、業務の改善と、地域活性化につながるサービスの提供を図る。	①顧客のニーズに応じたセミナーを開催する。 ②「お客様アンケート」を発送し、顧客のニーズに対応したサービスを提供する(アンケート実施予定日 H31/2月)	・6月1日「しんくみ相続信託」の取扱開始し、高齢化社会の相続に関するニーズに対応。 ・2月実施「お客様アンケート」…依頼300・回答255(回答率85%) ・2月～3月給付型奨学金の募集(鹿島東部中3名、多良中2名、大浦中2名) (学費等の一部を奨学金として給付して社会有用な人材を育成し、地域の活性化を図る) ・コインー平成30年度契約件数13件(キャッシュレスに対応しインバウンド等の需要を取り込む)	
<b>4. 進捗状況の公表</b>				
	①全体の取組み状況を年1回公表する。	①ディスクロージャー誌により公表する。 ②ホームページにて公表する。 ③営業店内に掲示し公表する。	・7月30日ホームページ上に公表した。 ・7月30日営業店に掲示し、公表した。 ・7月30日にディスクロージャー誌発刊。	

平成31年4月作成